

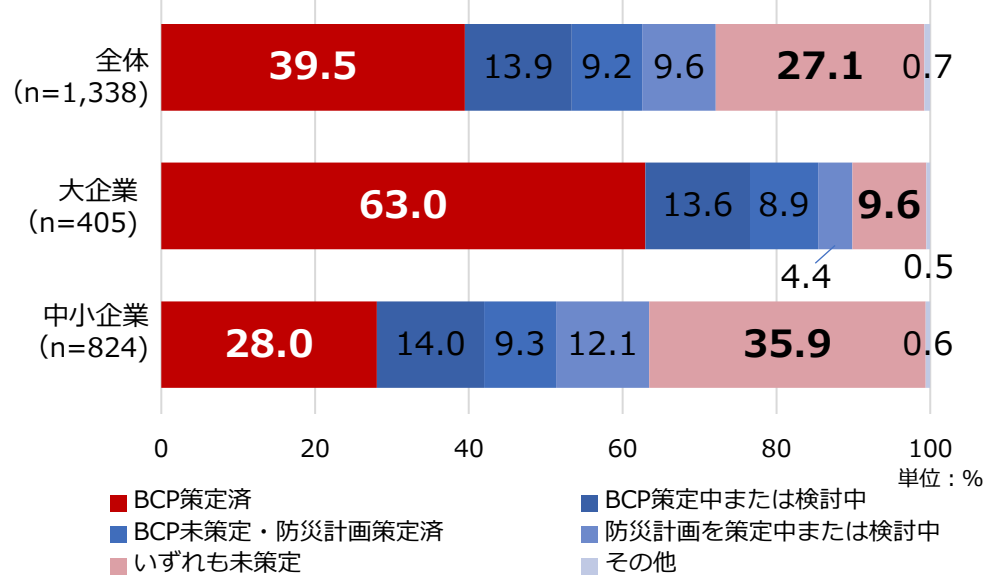
東京都の災害・リスク対策に 関する要望 【概要】

2025年10月9日
災害・リスク対策委員会

レジリエントな都市の実現・ 企業の対応力向上にむけた課題（自助・共助の強化）

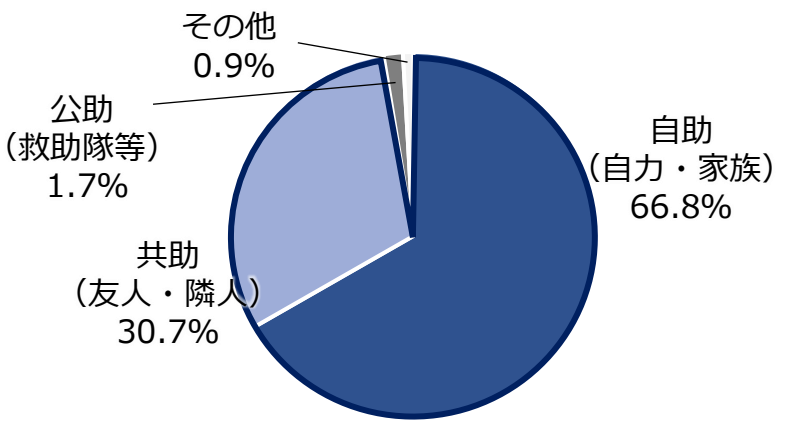
- 地震をはじめ、風水害やサイバー攻撃、感染症など事業者を取り巻くリスクは多岐にわたり、あらゆる危機事象への対応が必要不可欠
- 会員企業のBCP策定率は39.5%に留まる（大企業は63.0%、中小企業は28.0%）
- 首都直下地震と同類型である阪神・淡路大震災時の救助割合は、大多数が自助・共助によるものであり、公助による救出は1.7%となっている。企業でも「自助・共助」の取り組み強化が重要
- 「公助」は広く国民に便益をもたらす活動に重点化するため、官民の連携を一層強化して対策を推進することが必要

東商会員企業のBCP策定の状況



出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」（2025年）

阪神・淡路大震災における
生き埋めや閉じ込められた際の救助主体



救助主体は「自助」と「共助」で97.5%となる

出典：内閣府資料を基に事務局作成

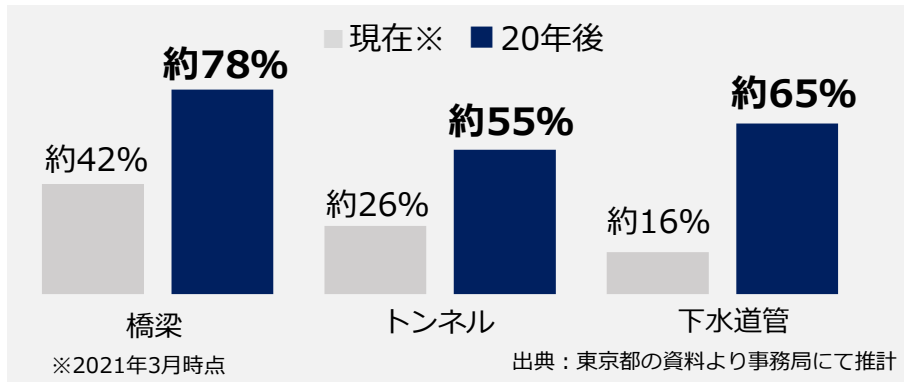
レジリエントな都市の実現・ 企業の対応力向上にむけた課題（インフラの老朽化）

- 東京は「世界の都市総合ランキング」において、**「自然災害の経済的リスクの少なさ」の指標で48都市中41位**。総合ランキング上位5都市の中では、自然災害による経済への影響が最も大きい都市となっている
- 事業者からは「地中にあり目視出来ないインフラ設備（上下水道やガス管等）や、橋梁・高速道路・トンネル等について老朽化の不安を感じる」との声が複数挙がる
- **建設後50年以上経過するインフラが急増**する見込み。災害時の円滑な復旧活動やレジリエンスの観点からも、インフラの老朽化対策は喫緊の課題

世界の都市総合ランキング
指標「自然災害の経済的リスクの少なさ」
() は総合ランキングの順位

都市名	順位
ミラノ	1位 (31位)
ストックホルム	1位 (14位)
ダブリン	3位 (21位)
⋮	⋮
パリ	18位 (4位)
ニューヨーク	25位 (2位)
シンガポール	29位 (5位)
ロンドン	31位 (1位)
東京	41位 (3位)

【建設後50年以上経過したインフラの割合(東京都)】



出典：東京都の資料より事務局にて推計

相次ぐインフラ関連の事故



出典：埼玉県



出典：国土交通省

本要望の構成

【重点要望】

- ① 自助・共助の力を高めるための支援強化
- ② 都市インフラの老朽化対策
- ③ 新たな被害想定を踏まえた首都直下地震対策
- ④ 頻発化・激甚化する風水害に備えた対策

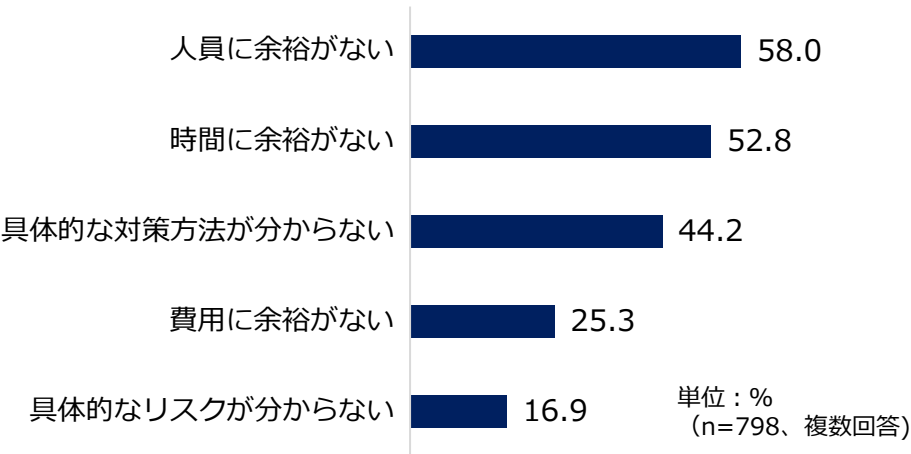
【継続要望】

1. レジリエントなまちづくり
2. 迅速な復旧体制の整備、災害・リスクへの社会的意識向上
3. 多様化する災害・リスクへの対応強化

要望項目

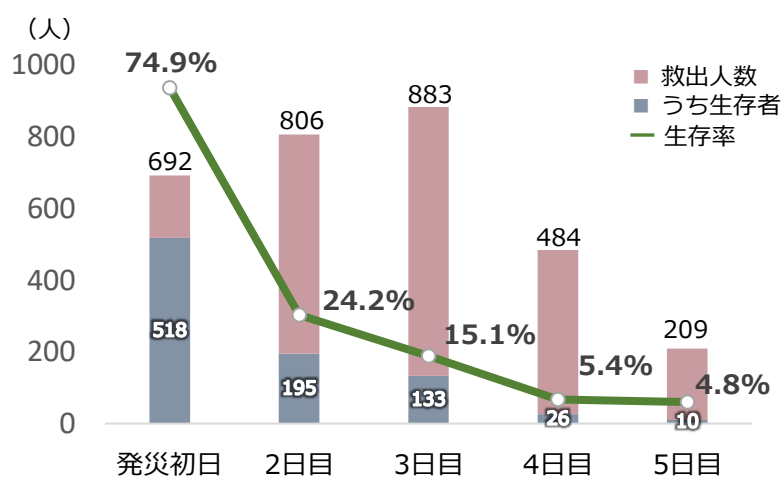
- ・ BCP策定支援・訓練の促進
- ・ 事象別BCPからオールハザード型BCPへの転換推進
- ・ 災害訓練に係る支援（救命講習参加に係る費用の補助 等）
- ・ 備蓄品整備に係る支援（飲料水・食料・携帯トイレの購入補助 等）
- ・ 災害時における民間企業のノウハウ・資源の活用
- ・ 企業や地域の防災力向上に資するリーダー人材育成
- ・ 地域防災力の向上に資する活動の強化（地域が一体となった訓練の推進 等）

BCP策定の課題（上位5項目）
※BCP未策定企業による回答



出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」（2025年）

阪神・淡路大震災における救出者中の生存者の割合
（早く救出されるほど生存率が高い）

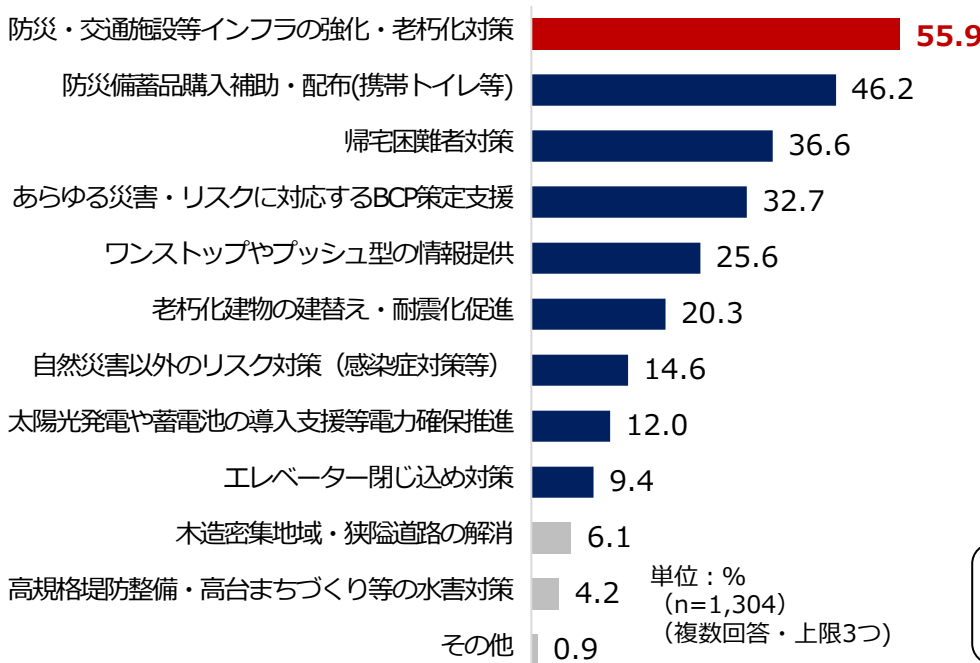


出典：国土交通省資料を基に事務局作成

要望項目

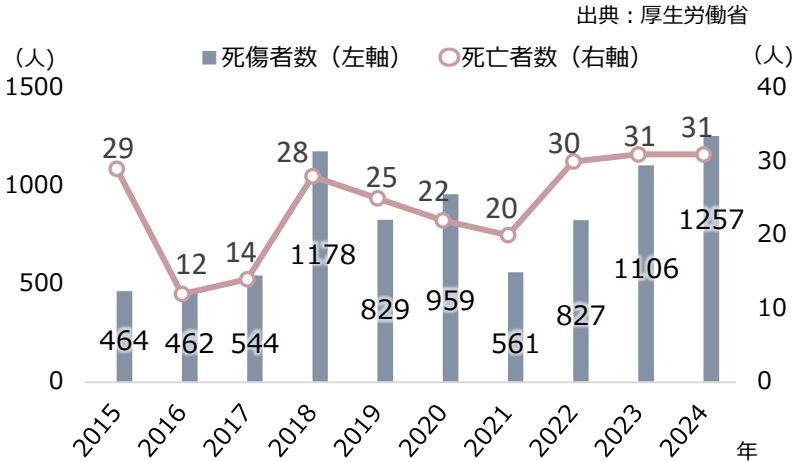
- ・ 老朽化するインフラの速やかな現状把握とリスク評価
- ・ AI・ロボット・ドローン等を活用した効率的なインフラ整備の推進
- ・ インフラ整備に係る担い手確保
- ・ 建設業者への熱中症対策支援

行政に望む災害・リスク対策



出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」(2025年)

職場での熱中症による死傷者数の推移



熱中症対策が義務付けられる作業の条件
(2025年6月から対策義務化)

WBGT(暑さ指数) 28度以上または気温31度以上の環境下で
連続1時間以上または1日4時間以上の実施が見込まれる作業

多くの建設業者が対応を求められる

要望項目

- ・電力の確保推進、通信ネットワークの整備、無電柱化
- ・実効性ある帰宅困難者対策の推進
- ・民間一時滞在施設に係るリスク低減措置の実施
- ・行政と協定を締結した民間一時滞在施設に対する支援拡充
- ・液状化対策の推進
- ・中小ビル・木造住宅密集地域対策の推進
- ・エレベーター閉じ込めに備えた対策（救出作業訓練等の支援促進 等）

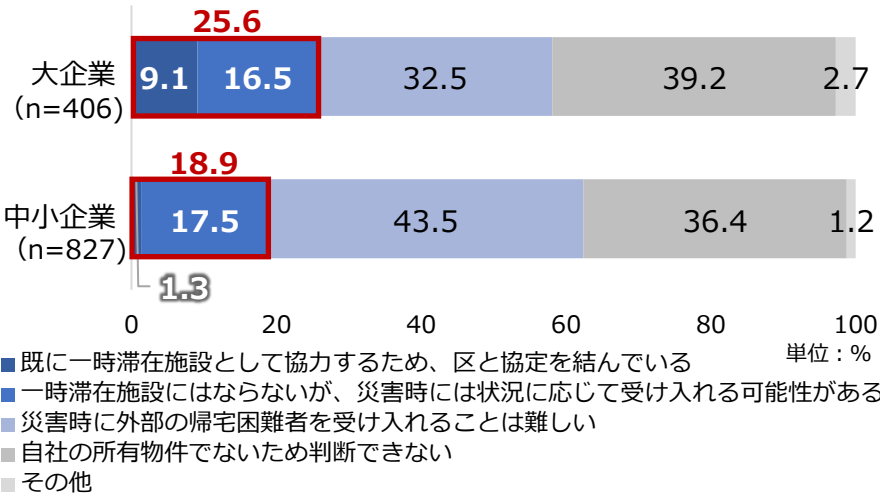
首都直下地震の主な被害想定（冬・夕方）

被害内容	被害想定
建物被害（全壊・焼失）	194,431棟
死者	6,148人
避難者	約299万人
電力	停電率11.9%
閉じ込めにつながりうるエレベーター台数	22,426台
帰宅困難者	約453万人（昼）

出典：東京都

※今後、国が新たな被害想定を公表予定

帰宅困難者の受入に関する検討状況



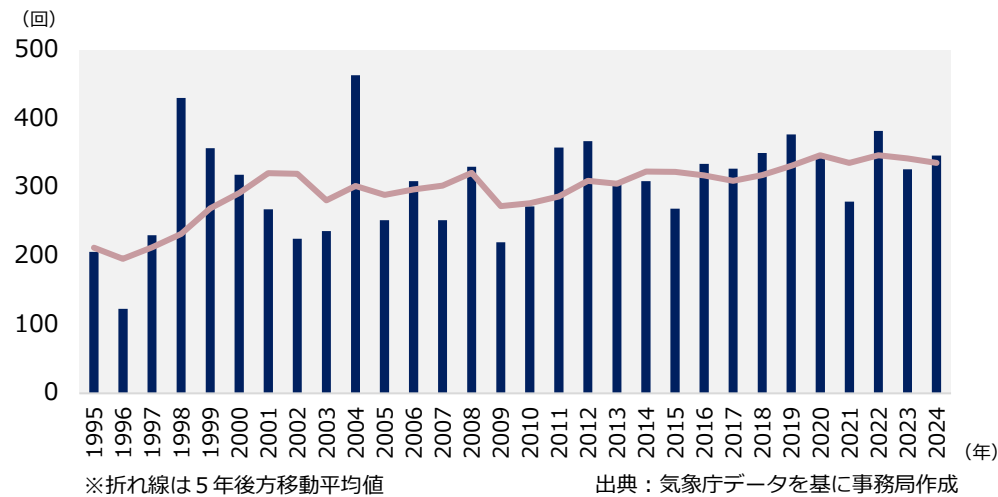
出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」（2025年）

頻発化・激甚化する風水害に備えた対策

要望項目

- ・ 流域治水・高台まちづくりの推進
- ・ 線状降水帯やゲリラ豪雨等の大規模風水害対策の着実な実施
(実効性ある広域避難・垂直避難、適切な情報提供 等)

時間雨量50mmを超える短時間豪雨の発生件数が増加傾向

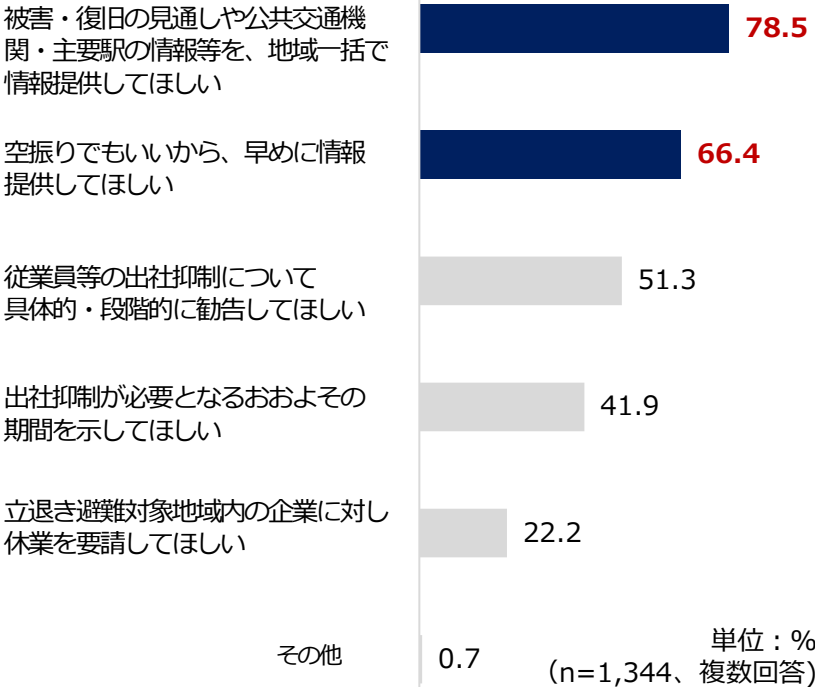


高台まちづくりのイメージ



出典：国土交通省「高台まちづくり推進方策検討ワーキンググループ」

大規模風水害が見込まれる場合の情報提供



出典：東商「会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート調査」(2025年)

1. レジリエントなまちづくり

- ・ 陸・海・空の主要な交通施設の強化
- ・ 上下水道施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策の推進
- ・ 地下街の浸水対策・耐震化等の推進
- ・ 老朽マンションの再生・耐震化・解体撤去の促進
- ・ 空き家対策・所有者不明土地対策・森林経営管理制度の推進
- ・ 防災性の高い街区の整備促進
- ・ 感震ブレーカーの導入促進
- ・ 盛土等土砂災害リスクへの対策推進

2. 迅速な復旧体制の整備、災害・リスクへの社会的意識向上

- ・ 災害時の円滑な物資輸送体制の構築、緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化
- ・ 災害・リスク対策におけるデジタル活用
- ・ 防災情報の活用における官民連携促進、防災産業の育成
- ・ 多様な視点からの災害対策の推進（小中学校等における防災教育の継続実施 等）

3. 多様化する災害・リスクへの対策強化

- ・ 情報セキュリティ対策の強化
- ・ 有事を想定した危機管理体制の整備推進
- ・ 感染症発生時の対策に係る検討・周知
- ・ 富士山噴火の事前対策の検討・周知（降灰除去体制の構築・仮置き場の確保 等）
- ・ 複合災害にも備えた避難所等の生活環境の改善・確保

挑みつづける、変わらぬ意志で。

